

事 務 事 業 評 価 平成 28 年度

		担当課		保険健康課						
基本事項	事 務 事 業 名	いきいき健康ポイント事業					整理番号	1107		
	根 拠 法 令 等						実施を義務付ける規定	☐ あり ☒ なし		
	関 連 す る 市 勢 振 興 計 画 の 基 本 計 画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予 算 科 目	4 款	1 項	4 目	☐ 継続 ☒ 新規			
		節 第1節 保健・医療の更なる充実	事 業 区 分	市民サービス事業						
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	健康寿命を延伸するためには、市民自らが健康づくりに取り組む必要がある。健診を受診したり、生活習慣を改善するには個人の努力が欠かせないが、健康づくりに取り組んでいる人は健康意識が高い一部の人に限られている。また、健康のために生活習慣を改善しなければとわかっていても実践するのが難しいという声も多く聞かれる。そこで、健康ポイントというインセンティブをつけることで楽しみながら健康づくりに取り組むことができるよう、平成27年度から本事業を開始した。					計画期間	始期	平成	27 年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目 的 (どのような状態にしたいのか)	対象:20歳以上の市民(H27年度は40歳以上) 目的:市民が健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防する 効果:健康づくりの取り組みに楽しみが付加されることで健康行動へのきっかけや習慣化につながり、市民の健康増進が期待できる					終期	平成	年度まで	
	目的達成のための 具体的手段・方法	①希望者へ「いきいき健康ポイントカード」を配布する ②健診の受診、健康教室等への参加、自己目標を実践しポイントを貯める ③50ポイント以上貯めた人へ参加賞、その中から抽選で島原市特産品を贈呈する								
	成 果 指 標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	26 年度	27 年度	28 年度			
		①カード提出者のうち自己目標を設定し達成した人の割合	目標	%		80	85			
			実績	%		84				
			達成率	%		105.0	0.0			
		②特定健診の受診率 ※27年度実績は暫定値	目標	%		55	58			
			実績	%		45.8				
	達成率		%		83.3	0.0				
活 動 指 標 (目的達成のために 行った活動実績)	①ポイントカード配布数	目標	枚		1,000	2,000				
		実績	枚		1,838					
	②ポイントカード提出者(50ポイント達成者)数	目標	人		400	400				
		実績	人		211					
事業費等の推移	年度 区分		24 年度 実績値	25 年度 実績値	26 年度 実績値	27 年度 実績値	28 年度 予 算	29 年度 計 画		
	① 直接事業費(千円)					1,009	1,089	1,089		
	財源内訳	国 県 支 出 金								
		地 方 債								
		そ の 他				98	65			
		一 般 財 源	0	0	0	911	1,024	1,089		
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	5,207	3,817	0		
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.70	0.51	0.00		
	職員平均人件費 b2		7,277	7,213	7,317	7,438	7,484			
	事業費合計 ① + ②		0	0	0	6,216	4,906	1,089		

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
		27年度からの新規事業。今後、事業評価をしながら必要性を検討する。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 京都市やさいたま市など大都市では類似事業を民間業者に委託しているが、委託料を考えると本市の人口規模で業者委託することは困難と考える。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 27年度は40歳以上を対象としていたが、28年度は若い頃から健康づくりに取り組んでもらうため20歳以上に対象者を拡大した。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 特定健診の受診率向上については達成できていないが、健康づくりの自己目標を設定し自ら取り組むことについては達成できた。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 受診率向上のため特定健診受診によるポイントを27年度の10ポイントから28年度は20ポイントにアップした。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 27年度は初年度ということもあり、事業の周知を兼ねてポイントカードの配布に重点をおいたため配布数は目標数を上回ったが提出者が少なかった。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 参加賞や当選者への商品の金額を下げることで費用を抑えることはできるが、事業の魅力も下がることになるので慎重に検討する必要がある。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 介護予防ボランティアに対するポイント事業が実施されているが、目的や対象者、ポイント対象となる事業が異なるため統合できない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 20歳以上の市民全てが対象であり、本人の希望により誰でも参加できる。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.60

◎ 総合自己評価（所管部署）			
評価結果	☐ A 継続実施（特段の見直しは行わない）	判断理由	市民が楽しみながら健康づくりに取り組める事業なので、本事業に参加した人にとってはよい効果が得られている。 しかし、27年度のポイントカード提出者が少なかったため、事業の周知を図るとともに事業内容の改善や見直しが必要と考える。
	☐ B 改善・見直しを行う		
	☐ B1 事業規模の拡充		
	☐ B2 事業規模の縮小		
	☒ B3 事業内容の改善・見直し		
	☐ B4 その他の見直し		
	☐ C 休止（隔年実施などへの変更）		
	☐ D 廃止（終期の設定等を含む）		
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等) 27年度に事業を開始したが、カードの提出者が少なかった。カードを提出しなかった理由として、アンケート調査を実施したところ、「50ポイント貯めるのが難しかった」「ポイントがつく事業を増やしてほしい」等の理由があった。 28年度は対象者を20歳以上に拡大し、また、この事業に参加しやすいように、ポイントカードを市のホームページから印刷可能としたり、対象事業やカードの提出先を増やすなどの実施方法等の見直しを行い実施している。 今後も事業の評価を行いながら、市民が参加しやすい事業へと改善していく必要がある。	
総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	担当課認識のとおり事業の周知の徹底、事業内容の見直しを行い、市民が参加しやすい事業へと改善していく必要がある。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	健康は自ら考えるべきで市が関与すべきかどうかという観点から廃止の意見も一部有り。医療費抑制の観点から継続を主張する意見や予防介護には様々な切り口があるため事業の途中でも様々な方法を取捨選択し進めてほしいという意見有り。廃止の意見もあったため、一度効果検証の区切りをつけるという意味で終期の設定を行うことを求める。事務の改善を求める。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☒ 事業費縮減（事業の見直し）	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	△ 17（千円）